

NEWS LETTER

全国大学教育研究センター等協議会



事務局 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512
東広島市鏡山1-2-2
TEL: (082)-424-6240
FAX:(082)-424-7104
URL: <http://rhe.hiroshima-u.ac.jp>

特集

【私学からのFD近況と協議会加盟校への期待】

名城大学 池田輝政

センター等協議会のニューズレターへの寄稿を打診されたときは、私学人となった身にはややためらいがありました。しかし、本協議会加盟校のメンバーとはFDのテーマを共有していることに変わりはないので、本校の近況を語りながら、併せて本協議会への期待を述べることにします。

FDが全大学共通の推進元年となったのが99年。この年に名古屋大学に異動したのがFDとの本格的な付き合いになった訳です。当時を振り返ると、大学関係者の雰囲気はFDに対して忌避的とも言える態度があらさまでした。現場の強い抵抗感を顕在化させた一因には、多くの大学で導入された「学生による授業評価」アプローチの未成熟さとも関係があったと思います。

名城大学も早くからこの手法を導入して、なんと9割を超えるアンケート回収率を達成。数値的には成功でした。これは私が赴任する前の出来事でした。しかし赴任後にFD活動に参加するなかで、継続するには効用への疑問と疲弊感が強くなったと判断し、実施を一時中断することを提案しました。そして2年間のブランクの後、負担感と抵抗感の少ない授業アンケートのシステムが自主開発できたので、昨年度は「学生による授業評価」の再開をFD委員長として決断しました。

再開した結果から判断すると、内容・方法がよければ、現場の負担感と抵抗感は説得できます。むしろ、アンケートによる評価結果をうまく活用すれば、「授業で何が起きているか」の基本情報を全学的に可視化し共有できるというメリットもあります。授業評価アンケートは簡単なアプローチですが、手抜きせずに自主改善を進める必要があります。

いわゆる推進元年から9年が経ったいま、すべての私立大学においてもFDのための組織的整備を進めざるを得なくなりました。言い換えれば、FDを法人経営と教学運営の必須テーマにせざるを得なくなりました。国立大学の関係者は法人経営と教学運営という分類の仕方に違和感をもたれるでしょう。しかし、私学経営の場合はこの二つの経営文化の存在を視野に入れておく必要があります。

FDは、制度的には「授業内容・方法に関する組織的な研修・研究」に焦点が当てられています。このため、FDの範囲を授業活動だけに限定する人もいます。また組織的という言葉にトップダウンのイメージを重ねる人も多くいます。

本来はFDは大学教師という専門職人材の育成・開発がテーマです。これに「組織的」の言葉が強調されるのは、個人任せの自主研修では時代のテーマに追いつかないからです。これまでの経験や研究から言えるのは、FDには、専門職集団が自主的に自己成長を遂げること、教学側が専門職自己成長のための支援プログラムを企画すること、経営側が経営戦略に位置づけてFDへの重点支援を検討し判断すること、の三面が必要になると考えます。

たとえば、私は現在は教学運営の副学長と法人経営の常勤理事という二つの役割を同時にこなしています。教学側の副学長としてはFD委員会を統括する権限をもっています。委員会は全学のFD活動の企画内容を提案してもらい、関係者の合意をとって円滑かつ迅速に実施できるようにするのが任務です。そして、経営側の教育担当常勤理事としては経営戦略の一つとしてFD活動にどれだけのリソースを重点配分するか判断を求められます。我田引水と受け止められては困るのですが、私の場合は副学長と常勤理事を兼務することができるので、FDの重要性については一貫した判断をすることが可能です。

ところで、変化や革新に対する受容モデルというのがあります。受容は14%程度の第一集団から起こり、それから34%程度の第2集団に広がり、さらに34%ほどの第3集団に拡大し、最後に16%ほどの後進集団で終わる。

今後のFD進化については、「第2集団の34%問題だ」と言えるかも知れません。そのときに、「第一集団」である協議会加盟校のメンバーの役割は大きい。「第2集団」の巻き込みを期待しますが、その中にFD無関心の経営サイドを巻き込むことを忘れないでください。

【会長挨拶】

全国大学教育研究センター等協議会会長
広島大学高等教育研究開発センター長
山本 眞一

全国大学教育研究センター等協議会の会員校の皆様、この紙上を借りてご挨拶を申し上げます。この協議会は平成9年度に発足し、皆様のご協力により、今日のような多数の会員校を擁する大きな組織に発展してまいりました。そのご支持に感謝するとともに、それぞれの大学における皆様の諸活動に深い敬意を表するものです。

さて、大学関係者の中でも大学改革にもっとも近い立場にある我々は、近年の大学改革の動向に無関心ではおられません。90年代以来の諸改革に加え、近年も国立大学の法人化や認証評価の制度化、FDの義務化など、大学の教育研究の根幹にかかわる大改革が進行中です。近々中教審から答申が予定されている学士課程教育の構築策については、「学士力」なるキーワードが示すように、これまでの大学教育の在り方に大きな影響を与えることでしょう。

とくに気がかりなことは、各大学は財務面での不安を抱えていることです。ご案内の通り、先般の教育振興基本計画では、緊縮財政方針の影響を受けて数値目標の設定が見送られ、また運営費交付金のさらなる削減も計画されていると聞いております。これへの補完的意味合いをもつ競争的資金については、グローバルCOEや各種のGPものを始めとしてさまざまなプログラムが提示されており、それはそれで各大学の改革への刺激にはなることと思いますが、これを十分に獲得できる大学や学部は一部に止まることでしょう。競争への参加によって、「大学改革とは何か」を学ぶことは大いに結構ですが、足元の教育研究基盤を崩すことは絶対に避けなければなりません。

振り返ってみますと、ここ10年来、市場メカニズムによる競争は社会のあらゆる分野において、その改革のための重要な手法として重視されてきました。しかしここへきて、競争重視や成果主義への批判もまた日増しに大きくなりつつあるようです。それは単に「勝ち組」「負け組」に分かれることの不安や不満からだけではなく、競争の結果が有効な資源配分に結びつくのかどうかという、市場メカニズムそのものへの疑問も含まれているのではないのでしょうか。とくに長期的な視野に立つべき基礎研究や人材養成を大学がどのように担うべきかは、わが国の将来にとっても極めて重要なことではないかと考えます。

このような議論は、今後さらに尽くす必要があるでしょうが、その間にもグローバル化や知識社会化は待ったなしに進行中です。国内的には、限られた資源を巡る競争に目が奪われがちですが、対外的には、わが国の高等教育が優位を保てるのか、それへの不安も大きいのです。いわゆる「2007年骨太方針」において、世界に通用する大学・大学院を構築するための課題が明記されたのもその現れであると私は見えています。高等教育や学術研究に対する投資の増額はもはや不可避の政策課題だと考えます。もし財政改革にのみ拘ってこれらへの投資を怠るならば、わが国の高等教育はいよいよ劣化し形骸化が進み、他のいくつかの分野に見られるごとく、輸入産品すなわち外国の大学教育や海外発の研究成果に頼らざるを得なくなってしまうかも知れません。

言わずもがなではありますが、わが国が今後も主要先進国の一つとして優位を保つには、知識の創造やその開発能力に重点を置く必要があります。わが国がこれまで培ってきた「モノづくり」の精神を大切にしつつも、高

等教育にはもう一段の発展が必要ではないでしょうか。大学は、知識基盤社会の中心にあって、知識や技術の創造とその教育の場でなければなりません。またその成果をこれまで以上に、社会に還元することに努めなければなりません。大学改革にもっとも近い立場にある我々としては、これらの課題にさらに真剣に取り組みたいものです。

【新加盟校挨拶】

東京工業大学教育工学開発センターの紹介

東京工業大学教育工学開発センター長 大即 信明

本センターは、1973年に学内2番目のセンターとして設置されて以来、大学教育を中心に教育工学の普及と研究開発を行っている。現在、センター長(併任)、教授2名、客員教授1名、准教授2名、客員准教授1名、助教1名で構成されている。センター教員は大学院社会理工学研究科人間行動システム専攻の協力講座としても教育研究にあたっている。

センター設置以来、遠隔教育に関する研究開発を行っており、1996年には衛星通信遠隔教育システムが設置された。現在も衛星通信を利用して高校等に学部の授業を配信する「衛星通信による高大連携」を実施している。また、経済協力開発機構(OECD)が実施する生徒の学習到達度調査(PISA)でも、国立教育政策研究所に協力して調査およびモニタリングにあたっている。さらに、本学附属科学技術高校と協力して高大接続に関する研究を進めている。このような活動から2003年には、センターに2つの部門と3つの分野を設置した。すなわち、科学技術教育推進部門(中等高等一貫教育分野)、教育工学研究部門(学習メディア工学分野、先端学習システム分野)である。

一方、大学の教育改善に関する学内の要求にも応え、2001年から授業評価と教員研修を担当している。授業評価については、2007年から教育担当副学長が統括する教育推進室に全面的に協力し、全学部で授業評価を実施し、教員個別の評価結果、教員からのフィードバック調査結果を各学部に報告している。授業評価を実施する大学院研究科の要求にも対応している。

教員研修についても、学内に協力して各種研修の企画運営を担当してきた。2007年に、教員研修が企画担当副学長が統括する企画室に集約されて全学的に実施されることになり、2008年からはセンターが中心となって教員研修を担当することになった。

このように、センターは大学教育の改善活動について、中心的な役割を担うことが学内から期待されている。
以上

【特別寄稿】

即効薬か漢方薬か？

愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室 佐藤 浩章

筆者は、ここ数年、授業改善を目的とした授業コンサルティングに力を入れている。クライアントである教員からの依頼に応じて、授業時間中に(教員には退出してもらって)学生から授業の良い点と改善点を聞き取り、それをもとに解決策を考えていく取組だ。

依頼してくるクライアントの専門分野、授業経験年数は様々であるが、共通点は課題を解決することを強く希望して申し込みをしてくる点だ。この時、ファカルティ・ディベロッパーは何を提供すべきだろうか。

あなたはこう考えるかもしれない。学生の満足度や目標達成度が急上昇するような即効薬などない。むしろ長く効くのは教授・学習に関する理論、歴史や他国の事例だ、と。しかしながら、クライアントの悩みは切実だ。

例えば学生に授業の主導権を握られてしまって宿題を出せない、話し方が速いと20年間指摘され続けてきた、eラーニングで教材を作成したがほとんど利用されていない。これらを目の前にして、即効薬などありませんと応えることはできない。その場で求められているのは、明日からの授業を良くするためのテクニックやツールの提供である。そのためには自身の経験を含む、多くの事例を持っておく必要がある。何より大切なのは、共感して全力で問題解決を支援するというコンサルタントとしての態度である。

これはファカルティ・ディベロッパーだけではなく、高等教育センターにも言えることだ。教育改革は時間がかかるし、すぐに成果は出ない。かといって、短期間で目に見える成果を出さねば、存在意義すら問われかねない。大学における「2008年問題」である、学士課程FDの義務化、3つのポリシー開発と一貫性構築、これらの課題にセンターは迅速に対応できているだろうか？クライアントである各学部や管理職に即効薬を提供できているだろうか？課題は山積みだけれども、センターの存在意義をアピールする追い風が吹いているとも言える。

【センター近況報告】

過大な業務にどう対応するか

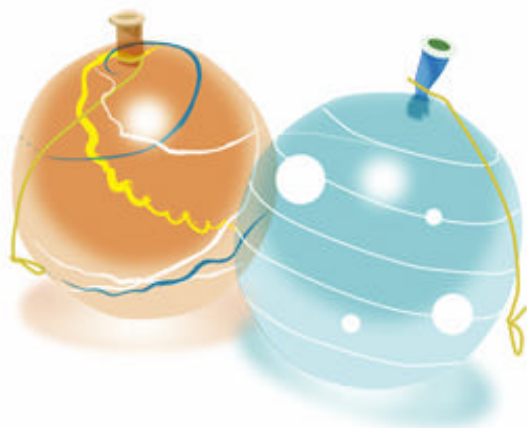
琉球大学大学教育センター長 津波 高志

私がセンター長に就任して約1年となる。その間、プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー教員表彰制度が軌道に乗り、FD担当の専任教員を獲得できたことにより全学的なFDが活発になるなどよいこともあったが、非常勤講師予算削減、カリキュラム改革、法人評価・認証評価への対応など、さまざまな問題に追われてきた。特に法人評価や認証評価については、本学ではこれから本番を迎えるところであり、特に頭の痛い問題である。

周知のように、評価で求められているのはエビデンスであるが、そのエビデンス収集のためには、さまざまな質問紙調査が不可欠である。一例を挙げると認証評価においても、卒業生調査、企業調査、教員調査、在学生調査等が求められている。それは例えば、大学教育に対する満足度を卒業生に問うたり、卒業した学生の評価を受け入れ先の企業に問うたり、大学の理念がどの程度在学生や教職員に周知されているかを問うたりするために必要とされている。

本センターは、必ずしも評価への対応が主たる業務ではないものの、全学的な評価実施体制、調査実施体制が整っていないために、結局上記4つすべての調査の作成、実施、分析に関わらされることとなった。これは専任教員2名、併任のセンター長・副センター長、合計4名の弱小組織にとって大変な負担である。

本協議会には、大きなセンターもあるだろうが、本学のように小さな組織で過大な業務をこなしているセンターも多いと思われる。そうした過大な業務にどう対応していくべきか、私自身、試行錯誤しているところであるが、本センターの協議会への継続的な参加を通して、多くのセンターからそうしたノウハウを学んでいきたい。



編集・発行：広島大学高等教育研究開発センター